

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	50,529	53,936	216,684
経常利益 (百万円)	149	2,590	3,294
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	145	1,948	1,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	227	2,407	1,954
純資産額 (百万円)	137,984	140,154	139,707
総資産額 (百万円)	613,737	654,255	623,412
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.48	19.89	18.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	21.4	22.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、鉄道業、ホテル業において一定の回復傾向が見られ、増収・増益となりました。

連結営業収益は539億3千6百万円（前年同期比6.7%増）となり、連結営業利益は25億7千4百万円（前年同期比590.0%増）、連結経常利益は25億9千万円（前年同期は連結経常利益1億4千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億4千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千5百万円）を計上するにいたりしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送人員は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や企業のテレワークの普及等の影響により、引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境のもと、東急線との相互直通運転計画については、将来の成長に向けた重要なプロジェクトとして鋭意推進したほか、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の2022年度下半期着手に向けた取り組みを推進いたしました。そのほか営業面では、「相鉄・鉄道全線1日乗車券」を購入された方を対象に「相鉄線ミステリートレイン」を運行したほか、大和管区3駅（三ツ境駅・瀬谷駅・大和駅）開業96周年特別企画として「鉄道部品オンラインオークション」と、2年ぶりとなる「そうにゃんパステー サンクスフェスタ2022」を開催いたしました。

バス業におきましては、星川駅前広場の開業によりバス乗り入れを開始したほか、各営業所において、お客様の利用状況の変化や需要の動向に合わせたダイヤ改定を実施いたしました。さらに、よこはま動物園ズーラシア園内バスの運行管理及び車両管理業務を新たに受託いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は89億4百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は3億5千1百万円（前年同期は営業損失1億5千8百万円）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市神奈川区の「そうてつローゼンオルト新子安店」をはじめ、3店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、惣菜・ベーカリー部門の強化を図るなど、収益力の向上に努めました。また、4月から創業60周年記念企画として、特別増量や特別価格の商品を展開するなど販促強化に努めました。さらに、全店に5種類のバーコード決済サービスを導入し、お客様の利便性の向上を図るとともに、AIを活用した発注サポートシステムの全店導入が完了し、店舗の省力化を推進いたしました。パンの製造・販売では、4月に相鉄線横浜駅2階構内の「葉山ボンジュール相鉄横浜駅店」をはじめ3店舗を開業し、収益力の向上に努めました。

その他流通業におきましては、4月に瀬谷駅売店の一部を改装し、冷凍食品や昆虫食などの自販機コーナー「時遊商店 by ist」を開業する等、厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は230億6千5百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、綾瀬市の「グレースシアさがみ野マークス」、東京都世田谷区の「グレースシア世田谷尾山台」及び海老名市の「セントガーデン海老名」等の集合住宅34戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「相鉄ジョイナス」をはじめとしたすべての商業施設において、安心してご来館いただける環境づくりを推進するとともに、魅力あるテナントを誘致し、集客力及び収益力の向上を図りました。そのほか、車と相鉄線を乗り継いで横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」への来館を促進する「パークアンドライド」サービスを、6月より対象商業施設・駐車場を拡大し本格導入する等、環境負荷低減を図る取り組みを実施しております。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は120億9千1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は36億1千1百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、行動制限等の緩和により一定の需要回復傾向が見られました。「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、withコロナ時代の衛生管理基準に則した「New Normal Service」（ニューノーマルサービス）を継続しつつ、レストランでの各種プロモーションや「かながわ旅割」に合わせた宿泊プランの提供など、積極的に集客力及び収益力の向上に努めました。宿泊特化型ホテルにおいては、将来の需要回復を見据えて、「相鉄グランドフレッサ高田馬場」を開業し、事業基盤を拡充いたしました。また、withコロナ時代に対応した非対面・非接触型サービスの拡充のため、セルフチェックイン・チェックアウト端末の導入やフロント無人化を推進いたしました。さらに、新たにパートナーホテル事業を開始し、相鉄ホテルズが持つ会員プログラムをはじめとした宿泊販売基盤やノウハウなどを提供し、ホテルの売上向上と運営の効率化をサポートする体制を構築いたしました。

しかしながら、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル業全体の営業収益は67億4千万円（前年同期比81.7%増）、営業損失は18億4千1百万円（前年同期は営業損失37億4千7百万円）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら良質なサービスの提供に努めるとともに、ICTの積極的な活用による業務の効率化の推進に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は54億6千万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3億2千7百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて308億4千2百万円増加し、6,542億5千5百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により303億9千5百万円増加し、5,141億円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,765億1千1百万円となり、233億6千1百万円増加いたしました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により4億4千7百万円増加し、1,401億5千4百万円となりました。なお、自己資本比率は21.4%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や、少子高齢化や人口減少の影響による地域間競争の激化等、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは、財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針とし、生保・銀行等からの長期借入金や社債の発行等により長期資金を中心とした資金調達を行っております。また、主要な事業である鉄道業の設備投資の調達に当たっては、(株)日本政策投資銀行からの借入を活用しております。社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら資金調達を行っております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、グループ会社については、銀行などの外部からの資金の調達は行わず、相鉄ビジネスサービス(株)を通じたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の活用により資金の集中管理と資金効率化、流動性の確保を図っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	98,145,499	-	38,803	-	15,440

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,700	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,703,600	977,036	同上
単元未満株式	普通株式 274,199	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	977,036	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	167,700	-	167,700	0.17
計	-	167,700	-	167,700	0.17

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,040	51,359
受取手形及び売掛金	12,522	8,644
棚卸資産	22,165	27,301
その他	14,629	9,931
貸倒引当金	35	35
流動資産合計	71,321	97,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,667	183,400
機械装置及び運搬具(純額)	32,921	31,577
土地	255,302	256,595
使用権資産(純額)	11,060	15,929
建設仮勘定	9,494	9,727
その他(純額)	6,044	5,822
有形固定資産合計	500,491	503,053
無形固定資産		
のれん	1,218	1,166
借地権	3,514	3,514
その他	4,911	4,641
無形固定資産合計	9,644	9,322
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	9,055
長期貸付金	614	658
退職給付に係る資産	11,500	11,612
繰延税金資産	8,878	8,808
その他	14,938	15,064
貸倒引当金	524	523
投資その他の資産合計	41,954	44,677
固定資産合計	552,090	557,052
資産合計	623,412	654,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,433	6,038
短期借入金	38,202	50,590
1年以内償還社債	10,000	10,000
リース債務	848	1,238
未払法人税等	1,035	461
契約負債	4,421	6,257
賞与引当金	2,414	800
その他の引当金	149	179
その他	28,904	31,260
流動負債合計	92,409	106,825
固定負債		
社債	170,000	185,000
長期借入金	134,948	130,921
リース債務	12,880	17,357
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,223
退職給付に係る負債	18,959	19,050
長期預り敷金保証金	27,527	27,950
資産除去債務	3,047	3,070
その他	708	701
固定負債合計	391,296	407,274
負債合計	483,705	514,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	71,801	71,790
自己株式	348	348
株主資本合計	137,237	137,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,651	3,169
土地再評価差額金	394	394
為替換算調整勘定	608	653
退職給付に係る調整累計額	741	713
その他の包括利益累計額合計	2,389	2,835
非支配株主持分	80	93
純資産合計	139,707	140,154
負債純資産合計	623,412	654,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	50,529	53,936
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,593	38,055
販売費及び一般管理費	12,562	13,306
営業費合計	50,156	51,362
営業利益	373	2,574
営業外収益		
受取利息	1	48
受取配当金	83	88
為替差益	-	448
受取補償金	21	21
受託工事事務費戻入	31	38
雇用調整助成金	161	3
助成金収入	74	60
雑収入	114	94
営業外収益合計	490	803
営業外費用		
支払利息	665	699
為替差損	19	-
雑支出	29	88
営業外費用合計	714	788
経常利益	149	2,590
特別利益		
負ののれん発生益	87	-
工事負担金等受入額	92	-
補助金	161	447
特別利益合計	341	447
特別損失		
固定資産除却損	48	44
固定資産圧縮損	250	428
その他	1	1
特別損失合計	299	474
税金等調整前四半期純利益	191	2,562
法人税、住民税及び事業税	464	766
法人税等調整額	416	154
法人税等合計	48	611
四半期純利益	142	1,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	1,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	142	1,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	517
為替換算調整勘定	186	33
退職給付に係る調整額	6	27
その他の包括利益合計	85	456
四半期包括利益	227	2,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	2,394
非支配株主に係る四半期包括利益	17	13

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,258百万円	5,441百万円
のれんの償却額	52	52

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	979	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,959	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	8,071	23,604	10,897	3,548	4,408	50,529	-	50,529
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	142	0	951	162	1,102	2,359	2,359	-
計	8,213	23,604	11,848	3,710	5,510	52,888	2,359	50,529
セグメント利益 又は損失()	158	404	3,492	3,747	345	335	37	373

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル業」において、当社の連結子会社である株式会社相鉄ホテル開発がHi Metta Karuna Panya Co.,Ltd.の株式を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益87百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	8,757	23,063	11,116	6,613	4,386	53,936	-	53,936
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	146	1	975	126	1,074	2,325	2,325	-
計	8,904	23,065	12,091	6,740	5,460	56,262	2,325	53,936
セグメント利益 又は損失()	351	115	3,611	1,841	327	2,563	11	2,574

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業		
鉄道業	7,211	-	-	-	-	7,211
バス業	1,493	-	-	-	-	1,493
スーパーマーケット業	-	21,036	-	-	-	21,036
その他流通業	-	1,881	-	-	-	1,881
分譲業	-	-	3,445	-	-	3,445
賃貸業	-	-	441	-	-	441
ホテル業	-	-	-	6,392	-	6,392
その他	-	-	-	-	4,344	4,344
顧客との契約から 生じる収益	8,705	22,917	3,887	6,392	4,344	46,247
その他の収益(注)2	52	145	7,229	221	41	7,689
外部顧客への営業収益	8,757	23,063	11,116	6,613	4,386	53,936

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円48銭	19円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	145	1,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	145	1,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,979	97,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 四半期会計期 間末現在の未 償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス(株) 第31回無担保社債	相模鉄道(株)	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第32回無担保社債	同上	2015年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第33回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第34回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第38回無担保社債	同上	2018年 9月20日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第39回無担保社債	同上	2019年 1月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第40回無担保社債	同上	2019年 6月20日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第41回無担保社債	同上	2019年 10月25日	20,000	-	20,000	
相鉄ホールディングス(株) 第42回無担保社債	同上	2020年 5月22日	30,000	-	30,000	
相鉄ホールディングス(株) 第43回無担保社債	同上	2021年 7月20日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第44回無担保社債	同上	2022年 6月15日	15,000	-	15,000	

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

第154期有価証券報告書「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」をご参照ください。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。